

東大阪市税条例の一部を改正する条例制定の件

東大阪市税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和8年6月11日提出

東大阪市長 野田 義和

東大阪市税条例の一部を改正する条例

東大阪市税条例（昭和42年東大阪市条例第94号）の一部を次のように改正する。

第17条の2第2項中「附則第5条の6第2項」を「附則第5条の6第3項又は第4項」に改める。

第22条第1項ただし書中「及び第23条の3第1項」を「並びに第23条の3第1項及び第2項第4号」に改める。

第23条の2第1項第2号中「除き、」を「除く。次条第1項第2号において同じ。）（」に改め、「。次条第1項において同じ」を削り、同条第5項中「次条第4項」を「次条第5項」に改める。

第23条の3第1項を次のように改める。

次に掲げる者（以下この条において「公的年金等受給者」という。）は、公的年金等支払者（所得税法第203条の6第1項に規定する申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する公的年金等（以下この項において「公的年金等」という。）の支払者をいう。以下この条において同じ。）から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、法施行規則で定めるところにより、次項各号に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

(1) 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しな

ければならない者

(2) 法の施行地において公的年金等（所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。）の支払を受ける第10条第1項第1号に掲げる者であって、特定配偶者（所得割の納税義務者（合計所得金額が9,000,000円以下であるものに限る。）の自己と生計を一にする配偶者（合計所得金額が950,000円以下であるものに限る。）をいう。次号及び次項第3号において同じ。）（退職手当等（第35条に規定する退職手当等に限る。以下この号において同じ。）に係る所得を有する者に限る。）又は扶養親族（年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であって退職手当等に係る所得を有する者に限る。）若しくは特定親族（退職手当等に係る所得を有する者であって、合計所得金額が850,000円以下であるものに限る。）を有する者

(3) 法の施行地において公的年金等（所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものに限る。）の支払を受ける第10条第1項第1号に掲げる者（当該年中に支払を受けるべき当該公的年金等の額がその年最初に当該公的年金等の支払を受けるべき日の前日の現況において施行令第48条の9の7の3に定める金額に満たない者を除く。）であって、障害者、寡婦若しくはひとり親に該当する者又は特定配偶者若しくは扶養親族（年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族に限る。）若しくは特定親族（合計所得金額が850,000円以下であるものに限る。）を有する者

第23条の3第5項中「第3項」を「第4項」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項中「第48条の9の7の3」を「第48条の9の8」に改め、同項を同条第5項とし、

同条第3項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項」に、「法第317条の3の3第1項の規定による申告書に」を「同条第1項の規定による申告書に」に、「法第317条の3の3第1項の規定による申告書を提出する」を「同条第1項の規定による申告書を提出する」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の規定による申告書の記載事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 公的年金等支払者の名称

(2) 公的年金等受給者が、法第314条の2第1項第6号に規定する特別障害者又はその他の障害者に該当する場合にはその旨及びその該当する事実並びに寡婦又はひとり親に該当する場合にはその旨

(3) 特定配偶者の氏名

(4) 扶養親族又は特定親族の氏名

(5) その他法施行規則で定める事項

第49条中「及び」を「又は」に改め、「が土地」の次に「又は家屋」を加え、「、家屋にあっては200,000円」を削り、「1,500,000円」を「1,800,000円」に改める。

第60条中「(第65条第1項の規定による申告がされているものを除く。)」を削る。

附則第5条中「から令和9年度まで」を「以後」に改める。

附則第6条の2の3第1項中「令和20年度」を「令和25年度」に、「令和7年」を「令和12年」に改める。

附則第6条の2の4中「附則第6条の11の2第1項」の次に「、附則第6条の11の

3 第 1 項」を加え、「附則第 5 条の 6 第 2 項」を「附則第 5 条の 6 第 3 項又は第 4 項」に改める。

附則第 6 条の 2 の 5 中「附則第 7 条の 2 第 4 項」の次に「（法附則第 7 条の 3 第 3 項又は第 4 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）」を加える。

附則第 6 条の 7 第 2 項中「附則第 3 4 条の 2 第 5 項」を「附則第 3 4 条の 2 第 6 項」に、「附則第 3 4 条の 2 第 1 0 項」を「附則第 3 4 条の 2 第 1 2 項」に改め、同条に次の 1 項を加える。

4 第 1 項（第 2 項において準用する場合を含む。）の場合において、所得割の納税義務者が、租税特別措置法第 3 1 条の 2 第 2 項第 1 3 号から第 1 5 号までに掲げる土地等の譲渡に該当するものをしたときにおけるその譲渡をした土地等がその譲渡をした時において地すべり等防止法（昭和 3 3 年法律第 3 0 号）第 3 条第 1 項の地すべり防止区域、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和 4 4 年法律第 5 7 号）第 3 条第 1 項の急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 1 2 年法律第 5 7 号）第 9 条第 1 項の土砂災害特別警戒区域又は特定都市河川浸水被害対策法（平成 1 5 年法律第 7 7 号）第 5 6 条第 1 項の浸水被害防止区域内にあるときは、当該土地等の譲渡は、第 1 項又は第 2 項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。

附則第 6 条の 1 1 の 2 の次に次の 1 条を加える。

（特定暗号資産に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例）

第 6 条の 1 1 の 3 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第 3 8 条の

2 第1項に規定する事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合には、当該事業所得、譲渡所得及び雑所得については、第14条第1項及び第2項並びに第16条の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の当該事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額として施行令附則第18条の6の4で定めるところにより計算した金額（以下この項において「特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」という。）に対し、特定暗号資産に係る課税譲渡所得等の金額（特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額（次項第1号の規定により読み替えて適用される第15条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）をいう。）の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 第15条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第6条の11の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。

(2) 第17条、第17条の2、第19条、第19条の2第1項、附則第6条第1項及び附則第6条の2の3第1項の規定の適用については、第17条、第17条の2第1項前段及び第19条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第6条の11の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第17条の2第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第6条の11の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、同項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第6条の11の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、第19条の2第1項、附則第6条第1項及び附則第6条の2の3第1項中

「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第6条の11の3第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。

(3) 第20条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第6条の11の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「、山林所得金額若しくは租税特別措置法第38条の2第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。

(4) 附則第4条の3の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第6条の11の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第6条の11の3第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。

## 附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和9年1月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第49条及び第60条の改正規定並びに附則第3条及び第4条の規定 令和9年4月1日

(2) 第17条の2第2項の改正規定並びに附則第6条の2の4の改正規定（「附則第5条の6第2項」を「附則第5条の6第3項又は第4項」に改める部分に限る。）

並びに附則第6条の2の5及び第6条の7の改正規定並びに次条第4項の規定 令和

10年1月1日

(3) 附則第6条の2の4の改正規定（前号に掲げる改正規定を除く。）及び附則第

6条の11の2の次に1条を加える改正規定並びに次条第3項及び第5項の規定 金

融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律（令和8年法律第

号）の施行の日の属する年の翌々年の1月1日

（市民税に関する経過措置）

第2条 改正後の東大阪市税条例（以下「新条例」という。）第23条の3第1項及び第

2項の規定は、この条例の施行の日以後に支払を受けるべき公的年金等について提出す

る同条第1項の規定による申告書について適用し、同日前に支払を受けるべき公的年金

等について提出した改正前の東大阪市税条例第23条の3第1項の規定による申告書に

ついては、なお従前の例による。

2 新条例附則第6条の2の3第1項及び第2項の規定は、市民税の所得割の納税義務者

が令和8年1月1日以後に所得税法等の一部を改正する法律（令和8年法律第12号。

以下この項において「所得税法等改正法」という。）第7条の規定による改正後の租税

特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条第1項に規定する居住用家屋（同条第

16項の規定により同条第1項に規定する居住用家屋とみなされる同条第16項に規定

する特例居住用家屋を含む。）若しくは既存住宅（同条第17項の規定により同条第1

項に規定する既存住宅とみなされる同条第17項に規定する特例既存住宅及び同条第

35項の規定により同条第1項に規定する既存住宅とみなされる同条第35項に規定す

る要耐震改修住宅を含む。)若しくは増改築等をした家屋(同条第17項の規定により同条第1項に規定する増改築等をした家屋とみなされる同条第17項に規定する特例増改築等をした家屋を含み、当該増改築等又は当該特例増改築等に係る部分に限る。)又は同条第6項に規定する認定住宅等(同条第18項の規定により同条第6項に規定する認定住宅等とみなされる同条第18項に規定する特例認定住宅等を含む。)を同条第1項の定めるところによりその者の居住の用に供する場合について適用し、市民税の所得割の納税義務者が同日前に所得税法等改正法第7条の規定による改正前の租税特別措置法第41条第1項に規定する居住用家屋(同条第20項の規定により同条第1項に規定する居住用家屋とみなされる同条第20項に規定する特例居住用家屋を含む。)若しくは既存住宅(同条第35項の規定により同条第1項に規定する既存住宅とみなされる同条第35項に規定する要耐震改修住宅を含む。)若しくは増改築等をした家屋(当該増改築等に係る部分に限る。)又は同条第10項に規定する認定住宅等(同条第21項の規定により同条第10項に規定する認定住宅等とみなされる同条第21項に規定する特例認定住宅等を含む。)を同条第1項の定めるところによりその者の居住の用に供した場合については、なお従前の例による。

3 前条第3号に掲げる規定による改正後の東大阪市税条例附則第6条の2の4の規定は、同号に掲げる規定の施行の日(以下この項及び第5項において「3号施行日」という。)の属する年度の翌年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、3号施行日の属する年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

4 新条例附則第6条の7第4項の規定は、市民税の所得割の納税義務者が前条第2号に

掲げる規定の施行の日以後に行う新条例附則第6条の7第1項の土地等の譲渡について適用する。

5 新条例附則第6条の11の3の規定は、3号施行日の属する年度の翌年度以後の年度分の個人の市民税について適用する。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 新条例第49条の規定は、令和9年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和8年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第4条 新条例第60条の規定は、令和9年度以後の年度分の軽自動車税について適用し、令和8年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。

東大阪市税条例新旧対照表

新	旧
<p>(寄附金税額控除)</p> <p>第17条の2 (略)</p> <p>2 前項の特例控除額は、<u>法第314条の7第11項(法附則第5条の6第3項又は第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)</u>に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(市民税の申告)</p> <p>第22条 第10条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、法第317条の2第1項の規定による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中にお</p>	<p>(寄附金税額控除)</p> <p>第17条の2 (略)</p> <p>2 前項の特例控除額は、<u>法第314条の7第11項(法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)</u>に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(市民税の申告)</p> <p>第22条 第10条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、法第317条の2第1項の規定による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中にお</p>

いて給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの（公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額（施行令第48条の9の7に規定するものを除く。）、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額（所得割の納税義務者（前年の合計所得金額が9,000,000円以下であるものに限る。）の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者（前年の合計所得金額が950,000円以下であるものに限る。）で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。）、同条第4項に規定する扶養控除額若しくは特定親族特別控除額（特定親族（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第23条の2第1項第3号並びに第23条の3第1項及び第2項第4号において同じ。）（前年の合計所得金額が850,000円以下であるものに限る。）に係るものを除く。）の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に

いて給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの（公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額（施行令第48条の9の7に規定するものを除く。）、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額（所得割の納税義務者（前年の合計所得金額が9,000,000円以下であるものに限る。）の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者（前年の合計所得金額が950,000円以下であるものに限る。）で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。）、同条第4項に規定する扶養控除額若しくは特定親族特別控除額（特定親族（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第23条の2第1項第3号及び第23条の3第1項において同じ。）（前年の合計所得金額が850,000円以下であるものに限る。）に係るものを除く。）の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金

規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第17条の2の規定により控除すべき金額（以下この条において「寄附金税額控除額」という。）の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。）及び第13条の2第2項に規定する者（法施行規則第2条の2第1項の表の（二）に掲げる者を除く。）については、この限りでない。

2～9 （略）

（個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書）

第23条の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者（以下この条において「給与所得者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者（以下この条において「給与支払者」という。）から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、法施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告

額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第17条の2の規定により控除すべき金額（以下この条において「寄附金税額控除額」という。）の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。）及び第13条の2第2項に規定する者（法施行規則第2条の2第1項の表の（二）に掲げる者を除く。）については、この限りでない。

2～9 （略）

（個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書）

第23条の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者（以下この条において「給与所得者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者（以下この条において「給与支払者」という。）から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、法施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告

書を、当該給与支払者を経由して、市長に提出しなければならない。

(1) (略)

(2) 所得割の納税義務者（合計所得金額が10,000,000円以下であるものに限る。）の自己と生計を一にする配偶者（法第313条第3項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第4項に規定する事業専従者に該当するものを除く。次条第1項第2号において同じ。）

（合計所得金額が1,330,000円以下であるものに限る。）の氏名

(3)・(4) (略)

2～4 (略)

5 給与所得者は、第1項及び第3項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が施行令第48条の9の7の2において準用する施行令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、法施行規則で定めるところにより、当

書を、当該給与支払者を経由して、市長に提出しなければならない。

(1) (略)

(2) 所得割の納税義務者（合計所得金額が10,000,000円以下であるものに限る。）の自己と生計を一にする配偶者（法第313条第3項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第4項に規定する事業専従者に該当するものを除き、合計所得金額が

1,330,000円以下であるものに限る。次条第1項において同じ。）の氏名

(3)・(4) (略)

2～4 (略)

5 給与所得者は、第1項及び第3項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が施行令第48条の9の7の2において準用する施行令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、法施行規則で定めるところにより、当

該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて法施行規則で定めるものをいう。次条第5項及び第41条第3項において同じ。）により提供することができる。

6 （略）

（個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書）

第23条の3 次に掲げる者（以下この条において「公的年金等受給者」という。）は、公的年金等支払者（所得税法第203条の6第1項に規定する申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する公的年金等（以下この項において「公的年金等」という。）の支払者をいう。以下この条において同じ。）から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、法施行規則で定めるところにより、次項各号に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて法施行規則で定めるものをいう。次条第4項及び第41条第3項において同じ。）により提供することができる。

6 （略）

（個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書）

第23条の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等（所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）の支払を受ける者であつて、特定配偶者（所得割の納税義務者（合計所得金額が9,000,000円以下であるものに限る。）の自己と生計を一にする配偶者（退職手当等（第35条に規定する退職手当等に限る。以下この項において同じ。）に係る所得を有

する者であって、合計所得金額が950,000円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であって退職手当等に係る所得を有する者に限る。)若しくは特定親族(退職手当等に係る所得を有する者であって、合計所得金額が850,000円以下であるものに限る。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、法施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

(1) 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者

(2) 法の施行地において公的年金等(所得税法第203

(1) 当該公的年金等支払者の名称

(2) 特定配偶者の氏名

条の7の規定の適用を受けるものを除く。）の支払を受け  
る第10条第1項第1号に掲げる者であって、特定配偶者  
（所得割の納税義務者（合計所得金額が  
9,000,000円以下であるものに限る。）の自己と  
生計を一にする配偶者（合計所得金額が950,000円  
以下であるものに限る。）をいう。次号及び次項第3号に  
おいて同じ。）（退職手当等（第35条に規定する退職手  
当等に限る。以下この号において同じ。）に係る所得を有  
する者に限る。）又は扶養親族（年齢16歳未満の者又は  
控除対象扶養親族であって退職手当等に係る所得を有す  
る者に限る。）若しくは特定親族（退職手当等に係る所得  
を有する者であって、合計所得金額が850,000円以  
下であるものに限る。）を有する者

(3) 法の施行地において公的年金等（所得税法第203  
条の7の規定の適用を受けるものに限る。）の支払を受け  
る第10条第1項第1号に掲げる者（当該年中に支払を受  
けるべき当該公的年金等の額がその年最初に当該公的年

(3) 扶養親族又は特定親族の氏名

金等の支払を受けるべき日の前日の現況において施行令第48条の9の7の3に定める金額に満たない者を除く。）であって、障害者、寡婦若しくはひとり親に該当する者又は特定配偶者若しくは扶養親族（年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族に限る。）若しくは特定親族（合計所得金額が850,000円以下であるものに限る。）を有する者

2 前項の規定による申告書の記載事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 公的年金等支払者の名称

(2) 公的年金等受給者が、法第314条の2第1項第6号に規定する特別障害者又はその他の障害者に該当する場合にはその旨及びその該当する事実並びに寡婦又はひとり親に該当する場合にはその旨

(3) 特定配偶者の氏名

(4) 扶養親族又は特定親族の氏名

(4) その他法施行規則で定める事項

(5) その他法施行規則で定める事項

3 第1項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を公的年金等支払者を経由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該公的年金等支払者を経由して提出した第1項又は同条第1項の規定による申告書に記載した事項と異動がないときは、公的年金等受給者は、当該公的年金等支払者が所得税法第203条の6第2項に規定する国税庁長官の承認を受けている場合に限り、法施行規則で定めるところにより、第1項又は法第317条の3の3第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した第1項又は同条第1項の規定による申告書を提出することができる。

4 (略)

5 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が施行令第48条の9の8において準用する施行令第8条の2の2に規定する要件

2 前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を公的年金等支払者を経由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該公的年金等支払者を経由して提出した前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書に記載した事項と異動がないときは、公的年金等受給者は、当該公的年金等支払者が所得税法第203条の6第2項に規定する国税庁長官の承認を受けている場合に限り、法施行規則で定めるところにより、前項又は法第317条の3の3第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を提出することができる。

3 (略)

4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が施行令第48条の9の7の3において準用する施行令第8条の2の2に規定する

を満たす場合には、法施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

6 前項の規定の適用がある場合における第4項の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「公的年金等支払者に受理されたとき」とあるのは「公的年金等支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。

(固定資産税の免税点)

第49条 同一の者についてその者の所有に係る土地、家屋又は償却資産に対して課する固定資産税の課税標準となるべき額が土地又は家屋にあつては300,000円、償却資産にあつては1,800,000円に満たない場合には、固定資産税を課さない。

(軽自動車税の課税免除)

第60条 商品である軽自動車等に対しては、軽自動車税を課

要件を満たす場合には、法施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

5 前項の規定の適用がある場合における第3項の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「公的年金等支払者に受理されたとき」とあるのは「公的年金等支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。

(固定資産税の免税点)

第49条 同一の者についてその者の所有に係る土地、家屋及び償却資産に対して課する固定資産税の課税標準となるべき額が土地にあつては300,000円、家屋にあつては200,000円、償却資産にあつては1,500,000円に満たない場合には、固定資産税を課さない。

(軽自動車税の課税免除)

第60条 商品である軽自動車等(第65条第1項の規定によ

さない。

#### 附 則

(特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)

第5条 平成30年度以後の各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の5第3項の規定に該当する場合における第15条の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の5第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。

(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)

第6条の2の3 平成22年度から令和25年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の

る申告がされているものを除く。)に対しては、軽自動車税を課さない。

#### 附 則

(特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)

第5条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の5第3項の規定に該当する場合における第15条の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の5第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。

(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)

第6条の2の3 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の

2の規定の適用を受けた場合（同法第41条第1項に規定する居住年が平成21年から令和12年までの各年である場合に限る。）には、法附則第5条の4第5項（同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第16条及び第17条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 （略）

（寄附金税額控除における特例控除額の特例）

第6条の2の4 第17条の2の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、法第314条の7第11項第2号若しくは第3号に掲げる場合に該当する場合又は第16条第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であって、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第6条の4から附則第6条の6まで、附則第6条の10、附則第6条の11、附則第6条の11の2第1項、附則第6条の11の3第1項又は附則第6

2の規定の適用を受けた場合（同法第41条第1項に規定する居住年が平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。）には、法附則第5条の4第5項（同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第16条及び第17条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 （略）

（寄附金税額控除における特例控除額の特例）

第6条の2の4 第17条の2の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、法第314条の7第11項第2号若しくは第3号に掲げる場合に該当する場合又は第16条第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であって、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第6条の4から附則第6条の6まで、附則第6条の10、附則第6条の11、附則第6条の11の2第1項又は附則第6条の12第1項の規定の適用

条の12第1項の規定の適用を受けるときは、第17条の2に規定する控除額のうち、同条第2項に規定する特例控除額は、法附則第5条の5第2項（法附則第5条の6第3項又は第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に定めるところにより計算した金額とする。

（個人の市民税の寄附金税額控除に係る申告の特例）

第6条の2の5 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に法第314条の7第2項に規定する特例控除対象寄附金を支出し、かつ、当該納税義務者について法附則第7条第12項の規定による申告特例通知書の送付があった場合（同条第13項の規定によりなかったものとみなされる場合を除く。）には、法附則第7条の2第4項（法附則第7条の3第3項又は第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を、第17条の2第1項及び第2項の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。

（優良住宅地の造成等のために土地を譲渡した場合の長期

を受けるときは、第17条の2に規定する控除額のうち、同条第2項に規定する特例控除額は、法附則第5条の5第2項（法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に定めるところにより計算した金額とする。

（個人の市民税の寄附金税額控除に係る申告の特例）

第6条の2の5 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に法第314条の7第2項に規定する特例控除対象寄附金を支出し、かつ、当該納税義務者について法附則第7条第12項の規定による申告特例通知書の送付があった場合（同条第13項の規定によりなかったものとみなされる場合を除く。）には、法附則第7条の2第4項に規定するところにより控除すべき額を、第17条の2第1項及び第2項の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。

（優良住宅地の造成等のために土地を譲渡した場合の長期

譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

第6条の7 (略)

2 前項の規定は、昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第31条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第6項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける租税特別措置法第31条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第12項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は、確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。

3 (略)

4 第1項(第2項において準用する場合を含む。)の場合に

譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

第6条の7 (略)

2 前項の規定は、昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第31条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける租税特別措置法第31条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は、確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。

3 (略)

において、所得割の納税義務者が、租税特別措置法第31条の  
2第2項第13号から第15号までに掲げる土地等の譲渡  
に該当するものをしたときにおけるその譲渡をした土地等  
がその譲渡をした時において地すべり等防止法（昭和33年  
法律第30号）第3条第1項の地すべり防止区域、急傾斜地  
の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第  
57号）第3条第1項の急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警  
戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平  
成12年法律第57号）第9条第1項の土砂災害特別警戒区  
域又は特定都市河川浸水被害対策法（平成15年法律第77  
号）第56条第1項の浸水被害防止区域内にあるときは、当  
該土地等の譲渡は、第1項又は第2項に規定する優良住宅地  
等のための譲渡又は確定優良住宅地等予定地のための譲渡  
に該当しないものとみなす。

（特定暗号資産に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課  
税の特例）

第6条の11の3 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に

租税特別措置法第38条の2第1項に規定する事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合には、当該事業所得、譲渡所得及び雑所得については、第14条第1項及び第2項並びに第16条の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の当該事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額として施行令附則第18条の6の4で定めるところにより計算した金額（以下この項において「特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」という。）に対し、特定暗号資産に係る課税譲渡所得等の金額（特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額（次項第1号の規定により読み替えて適用される第15条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）をいう。）の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 第15条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第6条の11の3

第 1 項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」  
とする。

(2) 第 17 条、第 17 条の 2、第 19 条、第 19 条の 2

第 1 項、附則第 6 条第 1 項及び附則第 6 条の 2 の 3 第 1 項  
の規定の適用については、第 17 条、第 17 条の 2 第 1 項  
前段及び第 19 条中「所得割の額」とあるのは「所得割の  
額及び附則第 6 条の 1 1 の 3 第 1 項の規定による市民税  
の所得割の額」と、第 17 条の 2 第 1 項中「山林所得金額」  
とあるのは「山林所得金額並びに附則第 6 条の 1 1 の 3 第  
1 項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」  
と、同項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及  
び附則第 6 条の 1 1 の 3 第 1 項の規定による市民税の所  
得割の額の合計額」と、第 19 条の 2 第 1 項、附則第 6 条  
第 1 項及び附則第 6 条の 2 の 3 第 1 項中「所得割の額」と  
あるのは「所得割の額並びに附則第 6 条の 1 1 の 3 第 1 項  
の規定による市民税の所得割の額」とする。

(3) 第 20 条の規定の適用については、同条中「又は山

林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第6条の11の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「、山林所得金額若しくは租税特別措置法第38条の2第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。

(4) 附則第4条の3の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第6条の11の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第6条の11の3第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。